

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	1 - 0		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	3,102,547	3,266,947	実質収支比率	15.1	11.2
									歳出総額	2,799,297	3,034,568	経常収支比率	84.1	78.7
市町村名		山江村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	303,250	232,379	(※1)	(88.7)	(83.2)
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	8,883	16,838	標準財政規模	1,954,227	1,924,655
							近畿	×	実質収支	294,357	215,541	財政力指数	0.13	0.13
							中部	×	半年度収支	78,826	-68,832	公債費負担比率	15.0	11.9
人口		22年国調(人)	3,681	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	43,144	6,320	健全化判断比率			
		17年国調(人)	3,901			山嶺	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
		増減率(%)	-5.6											
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)	3,760	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	3,756		362	464	指数表選定	○	実質半年度収支	121,970	-52,512	実質公債費比率	8.3	8.5
		25.03.31(人)	3,727	第1次	20.2	23.5					将来負担比率	5.9	17.7	
		うち日本人(人)	3,723		446	545								
		増減率(%)	0.9		24.9	27.6								
		うち日本人(%)	0.9		980	963								
面積(km ²)		121.21		第3次	54.8	48.8			基準財政収入額	225,951	222,043	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km ²)		30							基準財政需要額	1,799,576	1,768,285			
世帯数(世帯)		1,163						標準税収入額等	280,439	275,327				
								経常経費充当一般財源等	1,642,088	1,523,969				
								歳入一般財源等	2,354,240	2,385,222				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,401,128	3,555,576			
	市区町村長	1	7,400		一般職員	51	137,751	2,701	うち公的資金	3,243,897	3,388,867			
	副市区町村長	1	5,680		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	77,564	97,089			
	教育長	1	5,090		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議員	1	2,890		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	408,725	390,385			
	議会副議長	1	2,380		臨時職員	-	-	-	積立金	1,015,608	972,464			
	議会議員	8	2,160		合計	51	137,751	2,701	現在高	330,607	315,118			
					ラスバイレ指数			94.8	財政調整基金	522,170	496,758			
									減債基金					
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業			(6)	関係水道事業		(9)	熊本県市町村総合事務組合		(16)	株式会社 やまえ	
(2)	ケーブルテレビ会計	(4)	介護保険事業			(7)	鹿耳島浄排水事業		(10)	人吉下球磨消防組合		(17)	くま川鉄道 株式会社	
		(5)	後期高齢者医療事業			(8)	工業用地等造成事業		(11)	人吉球磨広域行政組合(一般会計)				
									(12)	人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)				
									(13)	人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)				
									(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
									(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	207,002	6.7	207,002	11.2	普通税	206,675	99.8		
地方債と税	36,353	1.2	36,353	2.0	法定普通税	206,675	99.8		
利子割交付金	370	0.0	370	0.0	市町村民税	80,395	38.8		
配当割交付金	361	0.0	361	0.0	個人均等割	4,306	2.1		
株式等譲渡所得割交付金	73	0.0	73	0.0	所得割	65,183	31.5		
地方消費税交付金	25,187	0.8	25,187	1.4	法人均等割	4,653	2.2		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,253	3.0		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	97,600	47.1		
自動車取得税交付金	6,644	0.2	6,644	0.4	うち純固定資産税	95,971	46.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,670	5.2		
地方特例交付金	470	0.0	470	0.0	市町村たばこ税	18,010	8.7		
地方交付税	1,687,140	54.4	1,573,238	85.0	鉱産税	-	-		
普通交付税	1,573,238	50.7	1,573,238	85.0	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	113,902	3.7	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	327	0.2		
(一般財源計)	1,963,600	63.3	1,849,698	99.9	法定目的税	327	0.2		
交通安全対策特別交付金	794	0.0	794	0.0	入湯税	327	0.2		
分担金・負担金	27,783	0.9	-	-	事業所税	-	-		
使用料	70,679	2.3	7	0.0	都市計画税	-	-		
手数料	3,086	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	293,178	9.4	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	190,652	6.1	-	-	合計	207,002	100.0		
財産収入	112,782	3.6	-	-					
寄附金	2,102	0.1	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		
繰入金	5,235	0.2	-	-	徴収率(%)	98.5	92.6	98.7	92.8
繰越金	232,379	7.5	-	-	現・計	99.0	92.6	98.8	93.1
諸収入	17,527	0.6	617	0.0	(%)	97.8	90.7	98.4	90.8
地方債	182,750	5.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	100,550	3.2	-	-	合計	389,764	実質収支	33,067	
歳入合計	3,102,547	100.0	1,851,116	100.0	下水道	112,000	再差引収支	24,084	
					簡易水道	79,000	加入世帯数(世帯)	579	
					上水道	-	被保険者数(人)	1,056	
					工業用水道	-	被保険者	78	
					国民健康保険	37,170	1人当り	154	
					その他	161,594	保険税(料)収入額	348	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,453	2.0	-	56,453
総務費	467,516	16.7	35,387	355,093
民生費	689,857	24.6	1,155	346,834
衛生費	268,440	9.6	586	249,682
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	314,519	11.2	52,088	262,246
商工費	29,050	1.0	5,893	21,558
土木費	246,713	8.8	173,220	124,855
消防費	126,860	4.5	25,257	101,202
教育費	187,737	6.7	2,940	169,735
災害復旧費	30,400	1.1	-	9,988
公債費	381,752	13.6	-	353,344
雑支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,799,297	100.0	296,526	2,050,990

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	1,264,281	45.2	928,642	901,193
人件費	425,811	15.2	419,814	411,102
うち職員給	231,288	8.3	228,205	-
扶助費	456,718	16.3	155,484	136,747
公債費	381,752	13.6	353,344	353,344
元利償還金	381,752	13.6	353,344	353,344
うち元金	337,198	12.0	313,663	313,663
うち利子	44,554	1.6	39,681	39,681
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	1,208,090	43.2	986,471	740,895
物件費	400,638	14.3	338,137	281,127
維持補修費	16,228	0.6	15,953	15,953
補助費等	312,415	11.2	283,941	218,313
うち一部事務組合負担金	145,341	5.2	140,099	133,398
繰出金	389,764	13.9	346,335	225,502
積立金	84,045	3.0	2,105	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	326,926	11.7	135,877	-
うち人件費	-	-	-	-
普通建設事業費	296,526	10.6	125,889	-
うち補助	168,984	6.0	49,456	-
うち単独	118,092	4.2	66,983	-
災害復旧事業費	30,400	1.1	9,988	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	2,799,297	100.0	2,050,990	-

平成25年度	熊本県山江村
--------	--------

順位	会社名	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	営業利益率 (%)	純利益 (百万円)	純利益率 (%)	株主総数 (人)	1株当たり 純利益 (円)
1	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
2	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
3	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
4	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
5	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
6	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
7	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
8	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
9	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
10	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
11	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
12	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
13	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
14	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
15	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
16	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
17	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
18	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
19	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100
20	三セツ	1,110	110	9.9%	110	9.9%	1,110	100

[illegible]

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.[illegible][illegible]

100

[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	3,760	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		3,756	人(H26.1.1現在)	連結	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	積	121.21	km ²	実	得	米	負	担	比	率	8.3	%		
歳入総額		3,102,547	千円								5.9	%		
歳出総額		2,799,297	千円											
実質収支		294,367	千円	市	町	村	類	型	H21	I-O	H22	I-O	H23	I-O
標準財政規模		1,954,227	千円	(	年	度	毎	)	H24	I-O	H25	I-O		
地方債現在高		3,401,128	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

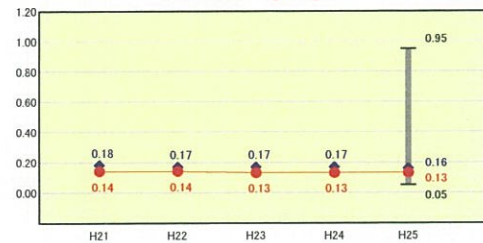
財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 82/131 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年12月末28.3%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.03ポイント下回っている。今後、税収増加につながるような歳入の確保に努めなければならない。



財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.1%]

類似団体内順位 97/131 全国平均 90.2 熊本県平均 88.5

経常収支比率の分析欄

扶助費及び公債費の増加により、昨年度比5.4%増加し、類似団体平均を上回っている。扶助費については、資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、公債費については償還のピークを迎えていることから事務事業の一層の見直しを行い、経常経費の削減を図る。また、歳入においても村税等自主財源の確保に努め、80.0%を切るように歳入歳出の両面から改善を図る。



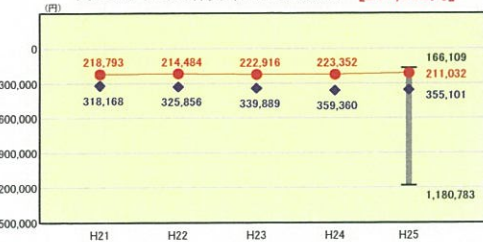
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [211,032円]

類似団体内順位 8/131 全国平均 116,288 熊本県平均 112,005

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度に比べ12,320円の減となり、近年は、ほぼ横ばい状態である。類似団体と比較しても140,000円以下回っている。これは、職員の平均年齢が低い類似団体と比べ人件費の占める割合が低いことによるものと思われる。今後数年はこの状態が続くと思われるが、年齢構成等を配慮した職員数の適正な管理を行っていく必要がある。また、維持補修費においては、老朽化施設の増加が今後見込まれるため、維持補修・統廃合を含めた施設管理の長期的な計画策定が必要である。



将来負担の状況

将来負担比率 [5.9%]

類似団体内順位 95/131 全国平均 51.0 熊本県平均 66.6

将来負担比率の分析欄

昨年度比11.8ポイント減少し、改善されている。しかしながら、類似団体と比較すると5.8ポイント高くなっており、更に事業の効率化及び財政の健全化を図り、将来負担比率の減少を目指す。



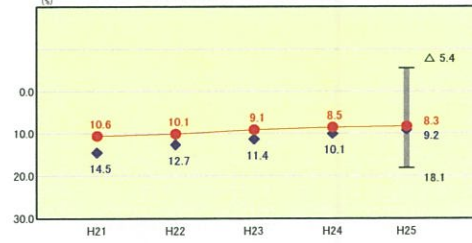
公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

類似団体内順位 61/131 全国平均 8.6 熊本県平均 10.7

実質公債費比率の分析欄

昨年度比0.2%減となり、近年は微減状態である。類似団体と比較して0.9%低い状況である。これは、計画的な事業の実施による結果と思われるが、今後新たな起債の元金償還が発生してくることから、さらなる事業の見直しと計画的な事業実施に努めなければならない。



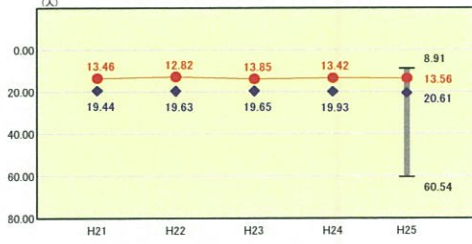
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.56人]

類似団体内順位 7/131 全国平均 6.96 熊本県平均 7.63

人口千人当たり職員数の分析欄

昨年度比0.14人の増となっているが、近年ではほぼ横ばい状態が続いている。類似団体と比較すると7.05人の差があり、多様化する社会構造において、職員一人に課される事務の兼務が増加している。職員の健康管理等にも留意しつつ、住民サービスの低下につながらないよう適正な定員管理を行っていく。



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.8]

類似団体内順位 57/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の給与改定・臨時特例法により、国家公務員の給与においては平成24年4月1日から2年間、平均7.8%の給与減額支給措置が講じられていたため、昨年のラスパイレス指数が相対的に上昇していたが、給与減額支給措置の終了により低下したものである。全国町村平均よりも0.8ポイント低い値となっているため、今後も人員管理を進めながら、給与水準の適正な運用を図る。

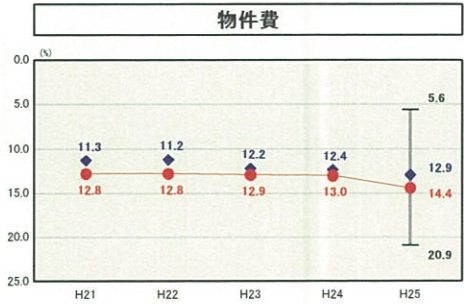
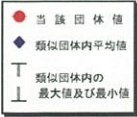


(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	3,760	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,756	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	121.21	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	3,102,547	千円	将来負担比率	5.9	%
歳出総額	2,799,297	千円			
実収支	294,367	千円	市町村類型	H21 - O H22 - O H23 - O	
標準財政規模	1,954,227	千円	(年度毎)	H24 - O H25 - O	
地方債現在高	3,401,128	千円			

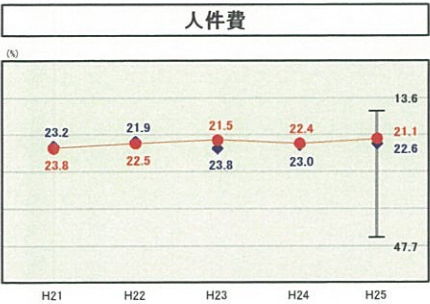
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 93/131 全国平均 13.7 熊本県平均 10.5

物件費の分析欄

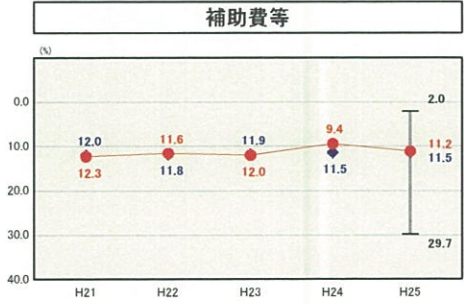
昨年度比1.4ポイント増加している。類似団体と比較すると1.5ポイント上回っている。今後は、中・長期的な計画に基づき、事業の標準化を図るとともに、事業費の見直しによる経費の削減に努める。



類似団体内順位 45/131 全国平均 23.7 熊本県平均 23.7

人件費の分析欄

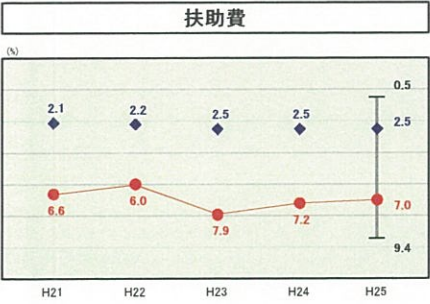
昨年度比1.3ポイント減となっている。定年に伴う退職者があったことが主たる要因である。今後も退職予定者がいるため、職員採用と合わせ適正な定員管理を行い人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 71/131 全国平均 10.0 熊本県平均 10.9

補助費等の分析欄

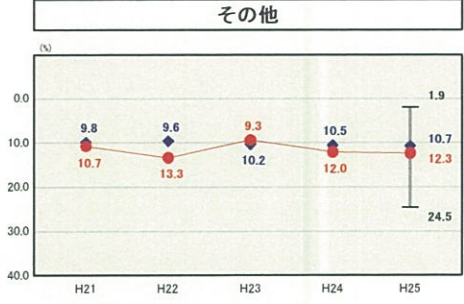
昨年度比1.8ポイントの増であり、保育所運営費の増加が主な要因である。類似団体と比較して0.3ポイント低い数値であるが、更に慢性的な補助とならないよう事業等の見直しを図り、適正な財政運営を目指す。



類似団体内順位 129/131 全国平均 11.3 熊本県平均 11.8

扶助費の分析欄

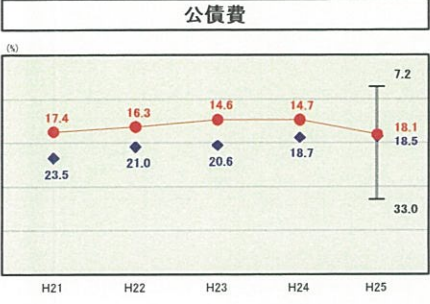
昨年度比0.2ポイントの減である。類似団体と比較すると4.5ポイントも高くなっており、今後、社会保障制度の経費が増大すると予測されることから、更に事業の精査を行い改善に努めていく。



類似団体内順位 89/131 全国平均 12.9 熊本県平均 13.6

その他の分析欄

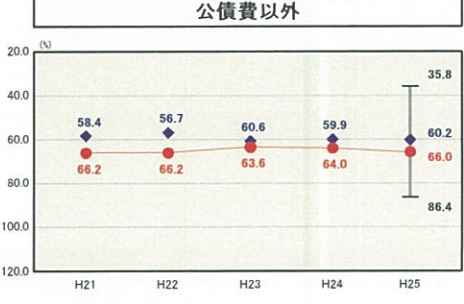
昨年度比0.3ポイントの増となっている。類似団体と比較すると1.6ポイント上回っており、国民健康保険事業会計等への基準外繰出を抑制し、普通会計を圧迫しないよう財政の健全化を図る。



類似団体内順位 69/131 全国平均 18.6 熊本県平均 18.0

公債費の分析欄

昨年度比3.4ポイント増加しているが、これは平成22年度から平成23年度に実施した簡易水道等施設整備事業に伴う起債の元金据え置き期間が終了し、元金の償還が始まったことが要因の一つである。
起償償還額が平成25年度から平成27年度にかけてピークを迎えることから、実施事業の見直しや今後の計画的な事業の推進を図る。



類似団体内順位 97/131 全国平均 71.6 熊本県平均 70.5

公債費以外の分析欄

昨年度比2.0ポイントの増である。近年はほぼ横ばいであるが、今後、更に計画的な事業の推進に努め、より一層の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

熊本県山江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

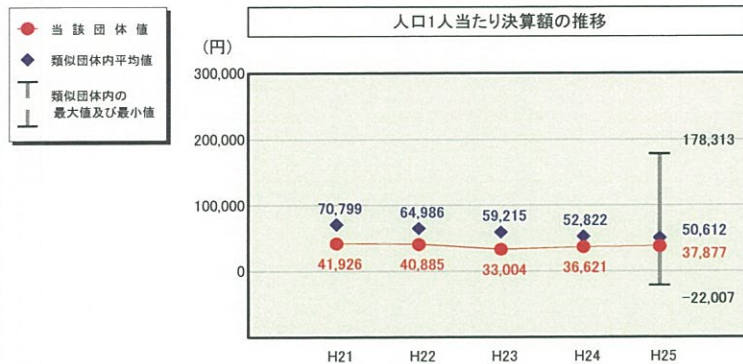
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	425.811	113.248	183.831	▲ 38.4
賃金 (物件費)	29.083	7.735	17.818	▲ 56.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	71.353	18.977	26.667	▲ 28.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2.490	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	16.727	4.449	9.105	▲ 51.1
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	5.055	-
▲退職金	▲ 49.197	▲ 13.084	▲ 22.864	▲ 42.8
合計	493.777	131.324	222.101	▲ 40.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.56	20.61	▲ 7.05
ラスパイレ指数	94.8	94.6	0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

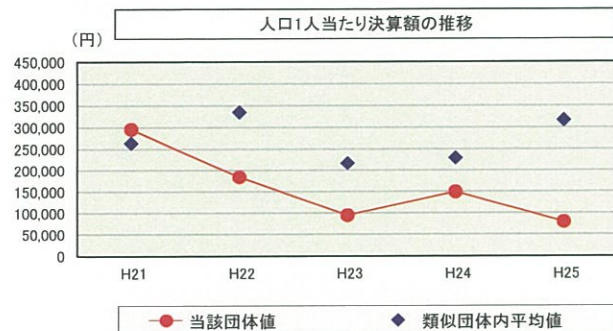


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	381.751	101.530	144.540	▲ 29.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	141.606	37.661	29.964	25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17.912	4.764	6.972	▲ 31.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2.692	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 28.408	▲ 7.555	▲ 7.752	▲ 2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 370.443	▲ 98.522	▲ 125.847	▲ 21.7
合計	142.418	37.877	50.612	▲ 25.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

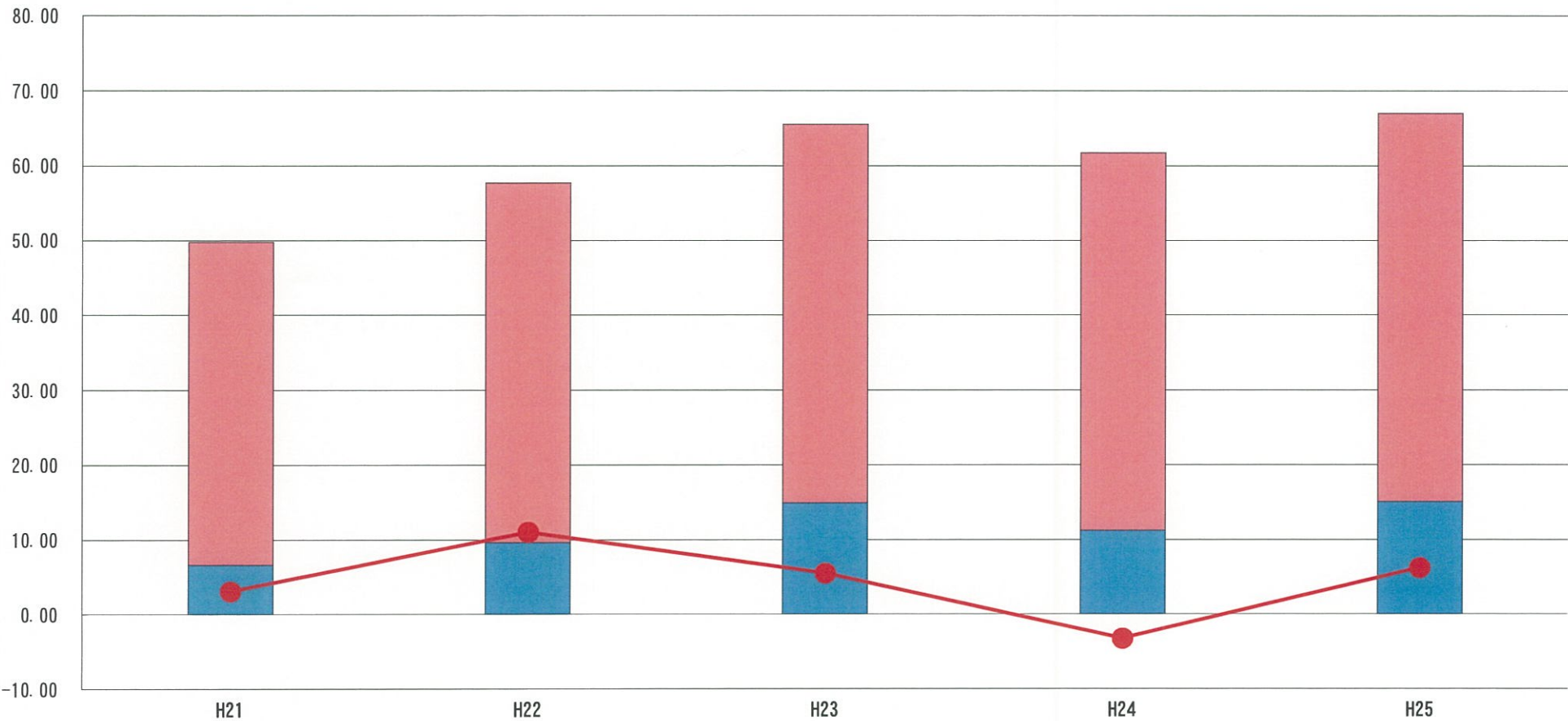
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H21	1,140.100	295.210	186.5	262.834	48.9	137.6
うち単独分	598.287	154.916	233.4	147.509	95.6	137.8
H22	698.391	182.777	▲ 38.1	334.234	27.2	▲ 65.3
うち単独分	283.285	74.139	▲ 52.1	135.366	▲ 8.2	▲ 43.9
H23	355.173	94.612	▲ 48.2	216.155	▲ 35.3	▲ 12.9
うち単独分	102.632	27.339	▲ 63.1	108.827	▲ 19.6	▲ 43.5
H24	555.158	148.956	57.4	228.305	5.6	51.8
うち単独分	213.027	57.158	109.1	86.611	▲ 20.4	129.5
H25	296.526	78.863	▲ 47.1	316.331	38.6	▲ 85.7
うち単独分	118.092	31.407	▲ 45.1	106.387	22.8	▲ 67.9
過去5年間平均	609.070	160.084	22.1	271.572	17.0	5.1
うち単独分	263.065	68.992	36.4	116.940	14.0	22.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

熊本県山江村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		43.10	48.10	50.67	50.53	51.97
実質収支額		6.64	9.61	14.91	11.20	15.06
実質単年度収支		3.08	11.05	5.50	▲ 3.25	6.24

分析欄

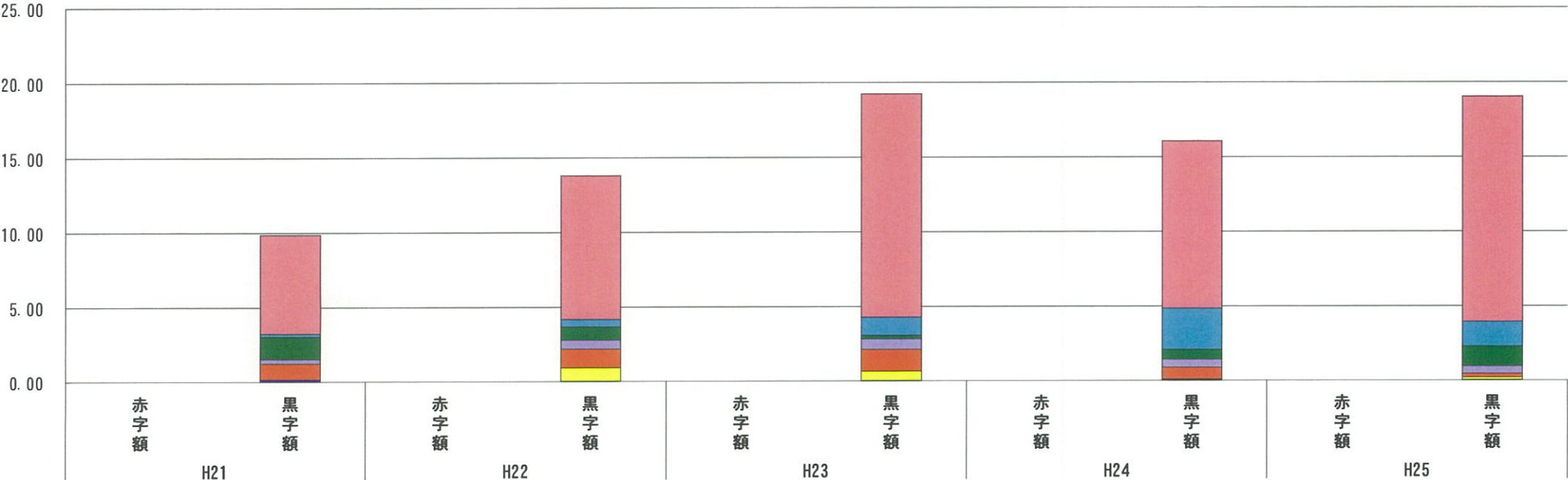
財政調整基金は昨年度比1.44ポイント増加している。これは、平成25年度において利子分43百万円の積み増しによるものである。
実質単年度収支は、前年度比9.49ポイント増加している。
今後は地方債償還のピークを迎えるため、基金取崩での対応が避けられない状況にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

熊本県山江村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
一般会計		6.64	9.61	14.91	11.20	15.06
国民健康保険事業		0.21	0.50	1.23	2.77	1.67
介護保険事業		1.51	0.90	0.23	0.64	1.34
農業集落排水事業		0.30	0.61	0.71	0.55	0.49
簡易水道事業		1.04	1.27	1.47	0.79	0.28
工業用地等造成事業		-	0.90	0.64	0.08	0.16
後期高齢者医療事業		0.02	0.03	0.04	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	-	-	-	-

分析欄

全会計とも黒字で推移しており、一般会計の伸び率が大半を占めている。しかしながら、今後は団塊世代が65歳に到達することから、国民健康保険事業並びに介護保険事業の財政悪化が懸念されるため、特定健診率の向上を図りつつ疾病等の早期発見・早期治療を推進し、介護予防事業に努め、基準外繰出等が増加しないよう財政の健全化を推進する。

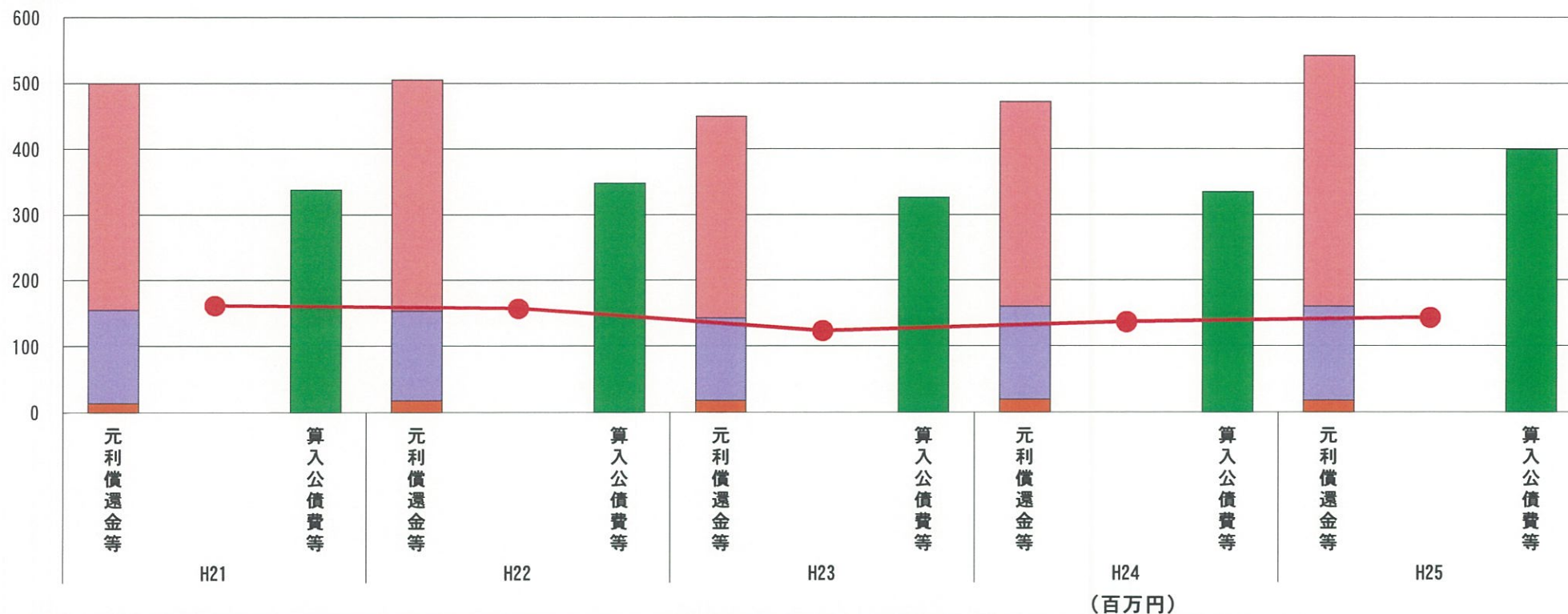
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

熊本県山江村

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		345	352	308	312	382
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		141	135	124	141	142
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	18	18	19	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	338	348	326	335	399
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	162	157	124	137	143

分析欄

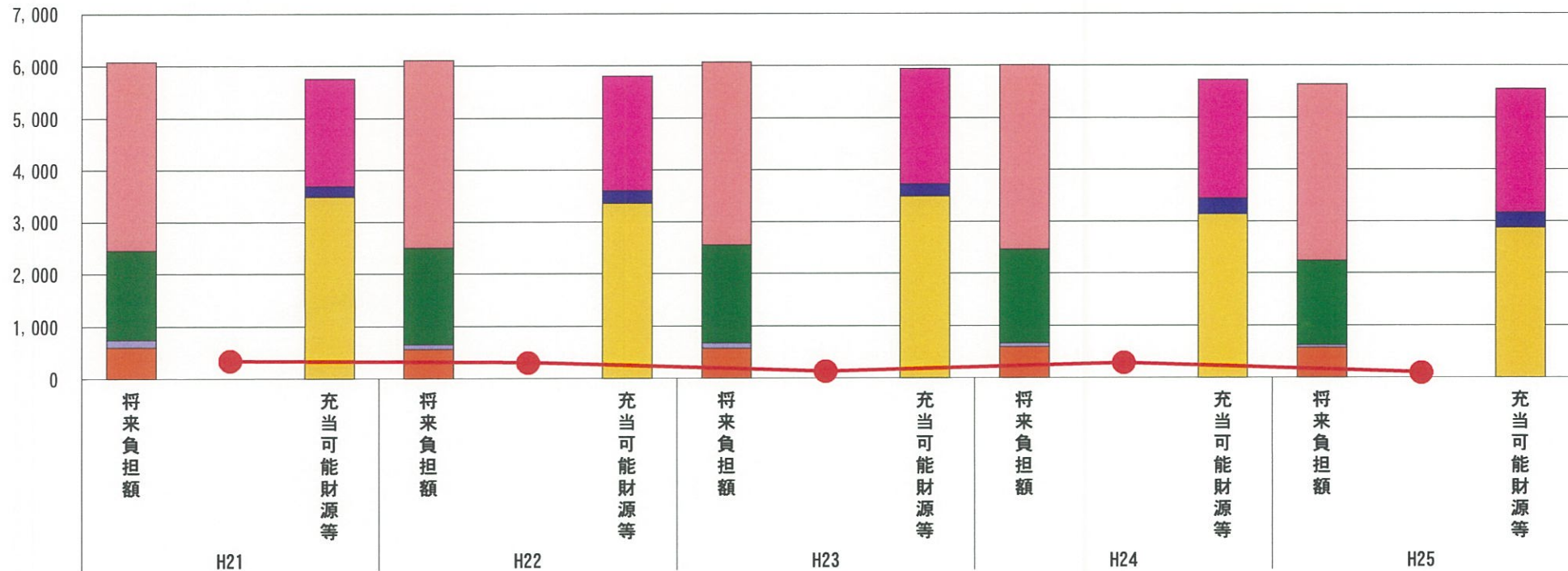
平成22年度から平成23年度に実施した簡易水道等施設整備事業に伴う起債の元金償還が始まることから、平成25年から平成27年度にかけて地方債の元利償還金がピークを迎えるため、基金取崩による算入が避けられない状況にある。今後、計画的な事業の推進及び事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）
（百万円）

平成25年度

熊本県山江村



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,636	3,606	3,531	3,556	3,401
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,712	1,850	1,870	1,792	1,611
	組合等負担等見込額		130	89	102	72	59
	退職手当負担見込額		610	567	574	596	571
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,060	2,202	2,219	2,285	2,385
	充当可能特定歳入		212	247	237	303	291
	基準財政需要額算入見込額		3,481	3,359	3,488	3,141	2,872
(A) - (B)		将来負担比率の分子	334	303	133	287	95

分析欄

地方債に係る元利金償還額が、平成25年度から平成27年度にかけてピークを迎えるため、今後の事業展開においては、計画的な事業の推進と施設の維持管理の中・長期的な計画を策定し、将来負担額の安定化を図る。今後しばらくは退職予定者が見込まれるため、退職手当負担見込額は現状若しくは増加で推移すると思われる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。